

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第67期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 エムティジェネックス株式会社

【英訳名】 MT GENEX CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 均

【本店の所在の場所】 東京都港区芝公園四丁目1番4号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝公園四丁目1番4号

【電話番号】 03-5405-4011(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 藤沢久晃

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第 1 四半期 連結累計期間	第67期 第 1 四半期 連結累計期間	第66期
会計期間	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日	自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 6 月30日	自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日
売上高 (千円)	494,426	532,088	2,278,139
経常利益 (千円)	39,854	81,696	309,567
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	24,291	50,574	194,981
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	24,942	49,500	195,492
純資産額 (千円)	2,141,919	2,318,752	2,312,378
総資産額 (千円)	2,528,100	2,768,298	2,999,410
1 株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	2.25	4.69	18.10
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	84.7	83.8	77.1

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日本銀行によるマイナス金利政策や政府による消費税増税の延期などの政策決定が打ち出される一方で、世界経済の見通しの不透明感による影響を受けて、株価の乱高下が続く、また為替も円高傾向が進行するなど、全体的に不安定な傾向で推移しました。その中において不動産市場は都市部を中心に堅調な推移を継続しました。

このような状況下、当社グループは、「快適な都市環境・オフィス空間の提供をサポートするトータルプロパティコーディネーター」として、「リニューアル事業」、「駐車場運営管理事業」、「住宅・ビル管理事業」の主力3事業に加え、保険代理店事業の強化に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループの業績は、売上高532,088千円（前年同期比37,662千円増）、営業利益79,194千円（同43,178千円増）、経常利益81,696千円（同41,841千円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益50,574千円（同26,283千円増）となり、順調に推移致しました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

リニューアル

原状回復工事の受注が増加した結果、売上高は149,947千円（前年同期比13,629千円増）、営業利益は20,307千円（同18,970千円増）となりました。

駐車場

大型貸駐車場の稼働が好調に推移した結果、売上高は230,943千円（前年同期比29,432千円増）、営業利益は30,939千円（同14,273千円増）となりました。

住宅・ビル管理

住宅補修収入がやや低調に推移した結果、売上高は133,826千円（前年同期比12,022千円減）、営業利益は15,784千円（同174千円増）となりました。

その他

前期に子会社化した保険代理店事業における手数料収入が好調に推移した結果、売上高は17,372千円（前年同期比6,622千円増）、営業利益は12,162千円（同9,759千円増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ231,111千円減少致しました。これは主に現金及び預金が210,984千円減少したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ237,485千円減少致しました。これは主に保険代理業務等における預り金が126,508千円減少、工事未払金が68,381千円減少、未払法人税等が37,582千円減少したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6,374千円増加致しました。これは主に配当金の支払43,099千円、親会社株主に帰属する四半期純利益50,574千円を計上したことによるものであります。

以上の結果、総資産は2,768,298千円、負債合計は449,546千円、純資産合計は2,318,752千円、自己資本比率は83.8%、1株当たり純資産額は215円21銭となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において当社が対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変動はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,796,000	10,796,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,796,000	10,796,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金 残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		10,796,000		1,072,060		

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,743,000	10,743	
単元未満株式	普通株式 32,000		
発行済株式総数	10,796,000		
総株主の議決権		10,743	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄は、すべて当社保有の自己株式であります。
 2. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティジェネックス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番8号	21,000		21,000	0.19
計		21,000		21,000	0.19

所有者の住所は平成28年6月27日付で東京都港区芝公園四丁目1番4号に変更しております。

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）及び「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	822,673	611,688
受取手形及び売掛金	63,787	48,310
電子記録債権	4,860	4,723
完成工事未収入金	151,834	99,645
未成工事支出金	11,472	12,544
貯蔵品	947	919
関係会社短期貸付金	1,750,000	1,800,000
繰延税金資産	16,639	9,613
その他	55,192	65,486
貸倒引当金	21	-
流動資産合計	2,877,386	2,652,932
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,912	11,450
減価償却累計額	9,773	6,888
建物及び構築物(純額)	5,138	4,561
機械装置及び運搬具	1,257	1,257
減価償却累計額	1,257	1,257
機械装置及び運搬具(純額)	0	0
土地	22,048	22,048
その他	49,488	45,785
減価償却累計額	34,568	33,162
その他(純額)	14,920	12,623
有形固定資産合計	42,107	39,233
無形固定資産		
その他	3,252	2,995
無形固定資産合計	3,252	2,995
投資その他の資産		
投資有価証券	7,746	7,485
敷金及び保証金	47,270	44,989
繰延税金資産	19,637	18,653
その他	12,738	12,738
貸倒引当金	10,728	10,728
投資その他の資産合計	76,664	73,138
固定資産合計	122,024	115,366
資産合計	2,999,410	2,768,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	50,959	51,241
工事未払金	134,818	66,437
未払法人税等	60,806	23,224
前受金	49,759	46,443
預り金	235,415	108,907
賞与引当金	13,583	6,014
資産除去債務	13,505	10,084
その他	23,016	31,288
流動負債合計	581,865	343,641
固定負債		
長期預り敷金	76,708	76,906
退職給付に係る負債	28,458	28,998
固定負債合計	105,167	105,905
負債合計	687,032	449,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,072,060	1,072,060
利益剰余金	1,240,684	1,248,160
自己株式	2,891	2,919
株主資本合計	2,309,853	2,317,301
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,524	1,450
その他の包括利益累計額合計	2,524	1,450
純資産合計	2,312,378	2,318,752
負債純資産合計	2,999,410	2,768,298

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	494,426	532,088
売上原価	386,923	383,326
売上総利益	107,503	148,761
販売費及び一般管理費	71,486	69,567
営業利益	36,016	79,194
営業外収益		
受取利息	3,626	2,395
受取配当金	83	103
雑収入	141	3
営業外収益合計	3,851	2,501
営業外費用		
投資有価証券評価損	13	-
営業外費用合計	13	-
経常利益	39,854	81,696
特別損失		
本社移転費用	-	3,544
特別損失合計	-	3,544
税金等調整前四半期純利益	39,854	78,151
法人税、住民税及び事業税	6,231	20,378
法人税等調整額	9,332	7,197
法人税等合計	15,563	27,576
四半期純利益	24,291	50,574
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	24,291	50,574

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	24,291	50,574
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	651	1,073
その他の包括利益合計	651	1,073
四半期包括利益	24,942	49,500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,942	49,500
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用) 法人税制の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	2,924 千円	1,778 千円
のれんの償却額	4,808 "	-

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	43,105	4.00	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	43,099	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
 後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	136,317	201,511	145,848	483,677	10,749	494,426
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	136,317	201,511	145,848	483,677	10,749	494,426
セグメント利益	1,336	16,666	15,610	33,613	2,403	36,016

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	33,613
「その他」の区分の利益	2,403
四半期連結損益計算書の営業利益	36,016

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	リニューアル	駐車場	住宅・ビル管理	計		
売上高						
外部顧客への売上高	149,947	230,943	133,826	514,716	17,372	532,088
セグメント間の内部売上高又は振替高						
計	149,947	230,943	133,826	514,716	17,372	532,088
セグメント利益	20,307	30,939	15,784	67,031	12,162	79,194

2. 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	67,031
「その他」の区分の利益	12,162
四半期連結損益計算書の営業利益	79,194

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円25銭	4円69銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	24,291	50,574
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	24,291	50,574
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,775	10,774

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

エムティジェネックス株式会社
取締役会 御中

清陽監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野 中 信 男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森 山 武 芳 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエムティジェネックス株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エムティジェネックス株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。